

対象案件	北広島市住生活基本計画(第2次)策定について	
意見募集期間	令和7年1月6日(月)から令和7年2月4日(火)まで	
担当部署(問合せ先)	建設総務課 電話 011-372-3311 内線 4214	
意見提出件数	意見提出者数 3 人	
	意見提出件数 8 件	
	計画案に賛成するもの	2 件
	計画案に反対するもの	1 件
	計画案の修正を要望するもの	2 件
	計画案に付随した要望	3 件
	その他(パブリックコメントの対象以外の意見等)	0 件

提出のあった意見	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p>(1) P8、P9 将来人口の見立て・目標</p> <p>→なぜ上位計画での6万人という目標ではなく、53,000人を前提とした計画にするのでしょうか？6万人を「見据える」のではなく、目標6万人を「達成する」ための方針・施策を定めるべきでは？</p>	<p>(1) 将来人口につきましては、北広島市人口ビジョンの推計値を記載しておりますが、本計画では、どのような住宅に住みどんなまちにくらすかという目標を設定し、取り組む各種施策となっているため、目標人口6万人を見据えながら施策を進めていくこととしております。</p>

(2)P13 課題1「現在の居住者の住まい方への対応」

→人口統計を見る限り、北広島の人口減の主な原因は、高齢化による自然減です。

ここ数年は社会増で、しかも市外転出超過の9割は「15-29歳」。おそらく、入学・就職によるものがほとんどで住環境とは無関係と推測されます。

また P17 記載のとおり現状既に8割の市民が「住み続けたい」、転居したい人は13%という状況。かかる状況の中、なぜ「現在の居住者の住まい方への対応」が課題なのでしょう？逆に言うと、施策1-1「住み替え支援機能」や施策1-2「暮らしに関する情報提供」でどのくらいの人口流出が抑えられると試算しているのでしょうか？もっと言うと、P17には転居したい主な理由が「買い物や交通の不便」と記載されています。

住み替え支援と情報提供で「買い物や交通の不便」が解決されるのでしょうか？

そもそもこの理由での札幌等への転居を防ぐのは、もはや行政側では対応しきれないと思います。

(2)ご指摘いただいたとおり、人口は減少しておりますが、転入者が転出者を上回る社会増となっております。

本計画では、「市民が住生活の豊かさを実感し、住み続けられる住まいやまちをつくるため」に策定した計画であるため、居住者の住まい方への対応につきましても、重要な課題であると考えております。また、高齢化が進み、現在戸建て住居にお住いの高齢者は、住居管理の負担等から、集合住宅や高齢者施設への住み替えを検討されているケースも多く住み替えに関する情報提供を行い、買い物や交通の不便を感じている方に対しては、移動販売などの生活支援につながる情報提供が必要と考えております。本計画につきましては、市民のニーズやライフスタイルの変化に対応できるような居住環境づくりが必要であることから、現在の居住者が住み続けられる環境づくりにつきましても課題としているところであります。

(3)P13 課題2「新たな居住ニーズへの対応」

→持続可能なまちづくりには人口維持が最も重要な課題で、子育て世代の移住者の確保が必須です。

この点、例えば立地適正化計画では子育て世代が移住誘導の「メインターゲット」とされており、子育て世代の居住を維持誘導するための施策を展開すると明記されています。本計画案ではこの点が欠落していませんか？隣接都市と比べ、北広島は子育て世代が少なく、出生率が低い状態です(千歳 1.37、北広島 1.14)。子育て世代が少ないからです。

現行の住生活基本計画の課題2「若い世代が住みたくなる、住み続けられる住まい、住環境の形成」が今日においても引き続き最重要課題ではないでしょうか。メインターゲットは、やはり自宅を購入しようとする子育て世代(特に札幌在住者)。数年前まで、札幌市と比べて北広島市は地価がかなり安く、こども医療費補助が充実し、かつ子育て世代マイホーム購入サポート助成金制度があり、移住の動機づけができていました。

ところが札幌市の政策転換でこども医療費助成も新築住宅助成も一気に札幌市の方が充実し、北広島の優位性はもはやなく、このままでは若い世代の転入は減る一方。この地に移住した一市民として将来が心配です。

子育て世代マイホーム購入サポート助成金制度の復活を求めます。1件50万円程度の補助で近隣他都市との差別化ができ移住促進に繋がるのは安いものです。

住宅新築による固定資産税の収入増で5年で回収できます。

(3) ご意見いただきましたとおり、本市としても若い世代、子育て世代の増加が本市の魅力的なまちづくりや賑わいづくりに必要であると考えております。現行計画で課題として整理していた「高齢になっても住み続けられる居住環境の形成」と「若い世代が住みたくなる、住み続けられる住まい、住環境の形成」を本計画では、基本目標として、「変化する居住ニーズに対応し、住み続けたいと思うことのできる住環境」として掲げ、全世代が住み続けたくなる、本市で育った子どもたちが大人になり戻ってきたくなる魅力的な住環境づくりが必要であると考えております。このことから、現在市内に居住中の若い世代、子育て世代が本市に住み続けたいと思うための施策として、子育て世代の住み替えや子育て世帯を対象とする制度の情報発信の推進を施策としているところであります。

また、子育て世代マイホーム購入サポート事業につきましては、371件の助成を行ってまいりましたが、助成金受給者に対するアンケート調査において、住宅を購入した理由として「助成金があったから」と回答した人は、2割を下回っており、財政的な支援にはなっているものの住宅購入の決め手としての効果が減少していることから、事業を終了したところであります。

今後も若い世代、子育て世代の増加に向けた、より効果的な施策について検討してまいりたいと考えております。

(4)P24 移住者に向けた情報発信

→移住したい人向けの情報発信強化という意味であれば大賛成です。近接する恵庭市、江別市、千歳市の移住者促進サイトと比べ、北広島市のサイトは圧倒的に内容が薄く更新頻度も乏しく、負けています。

(4) ご意見いただきましたとおり、移住したい人向けの情報発信を行ってまいります。現在、住環境の点では、空き地・空き家バンクを運営しておりますが、周辺的生活環境においても発信できるような仕組みを構築しております。また、現行のサイトとの連携により、より効果的な情報発信を行えるよう進めてまいります。

(5)P25 施策 3-1 学生にとって魅力的な住環境の検討

医療大の移転で盛り上がっているなか、学生対策は大いに結構で賛成です。異論はありません。しかし現・医療大生で当別に住んでいるのは25%（医療大学公表値）です。ほとんどの学生は札幌から通学しておりこの傾向は近くなる分余計に強まると推測されます。学生にとって遊ぶ場所働く場所のある札幌にはそもそも勝ち目がありません。また、学生は、仮に住んだとしてもあまり地元にお金を落とさず、市の税収増にも寄与しません。しかも卒業し就職する際にはほとんどの方は北広島を離れます。

将来のファンづくりのために学生向け施策も必要なことは理解しますが、子育て世代向け施策の項目建てがなく、この項目が優先されることが解せません。

子育て世代向け施策が充実していなければ、北広島のファンとなった学生が将来結婚し新居を構えようと思った時にも戻ってきてくれないわけですから、やはり子育て世代の移住促進施策が重要と考えます。

(5) 医療大学の学生の居住状況につきましては、本市も把握しているところであり、札幌市から主に通学されており、移転先の通学環境を考慮すると居住割合についても変動があると考えておりますが、医療大学に限らず、授業カリキュラムや部活動等の関係から大学付近への居住を検討される学生が一定数いると把握しているところでもあります。また、子育て世代と同様に若い世代が多いまちには賑わいや地域の活性化につながる面もあることから財政面だけでは判断できない部分もあると考えております。

本市の現状を踏まえ、学生が居住できる住宅数が限られている等の課題もあることから、子育て世代への施策と同様に必要と考えておりますが、ご指摘のとおり項目だてといった面では差があるように見えてしまうことから、子育て世代への施策としてわかりやすいよう記載いたします。

(6)2024 年 11 月の都計審「団地地区の容積緩和」の

取り扱い

お金をかけずに定住人口を増やし、かつ高齢化が著しい地区の若返りにつながるという意味において、容積緩和による分筆促進はとても良い住宅施策であり、本計画にも記載すべきと考えます。

(6) ご意見ありがとうございます。本計画案のP33

のとおり記載したいと考えております。

(7) 都市計画法の用途地域の抜本的見直しを行わないで来た結果、広い敷地は、高額な不動産となり、住宅地を必要とする年齢層には、購入が難しい価格となり、所有者の高齢化が空家の増加になり、立派な邸宅は、新築や改築が高コストになる不動産になったのです。高齢化・少子化・空家の増加は、表裏一体につながっています。一つの問題の解決だけを進めても、住みたくなる町が広がるとは、考えられません。このままでは、老朽化した家並みが続く住宅地と野球場に向かう公道沿いだけが華やかな商業地に分離した市街地が形成すると思います。このままでは、年単位で住みづらい街が広がると考えます。容積率の緩和を伴った、用途地域の見直しを一刻も早く実施すべきです。

(7) 本計画では、「都市計画と連携した住環境の整備」として、多様な住宅供給を可能にし、居住環境の充実を図るため、現在取組を進めている北広島団地地区容積率の緩和について記載しているところであります。

(8) 第二章 2. 現行計画の検証

基本目標1.誰もが安心して住み続けられるまち市内のバスがFビレッジ開業に伴い減便になり通勤通学の時間帯を外すと一時間に一本も確保されないルートがあります。恵庭市のように(区間内定額など)市内循環バスを検討していただきたいです。

車が無い人にとっては住みにくい、買い物などアクセスづらい地域があるので、解消が急務と思います。

基本目標2.良質な住宅ストックの形成と有効活用

一軒家や中古住宅購入における助成金が予算編成でストップになったと聞きました。住宅購入助成、リフォーム助成、ボイラー等の買い替えにおける助成などの支援があると良いと感じます。

【方向性2】セーフティネット機能

施策2-1)生活相談窓口による自立支援の実施生活困窮者自立相談支援事業所の在り方について、急を要するケースでの対応が当人とマッチせず、結局北広島市外のシェルターやグループホームに入居となるケースがありました。全てを網羅するのは難しいことは理解していますが、緊急の場合においても住み慣れたまちで早期対応して支援機関と繋がることのできる仕組みづくりがあると、このまちで安心して住み続けられると思います。

施策2-2)障がい者への生活支援

障がい者の方向けの住まいとしてグループホームがありますが、精神疾患を持っている方でも入りやすいグループホームは市内ではほぼ無いと聞きます。

家庭から出て一人暮らしをする、就職するとなった時に市外グループホームに転居となるケースは多いです。地域生活支援事業の充実として、市でも働

(8) ご意見ありがとうございます。

本計画は、住みたい住宅、住みたいまちをつかっていくために、どんな住宅に住み、どんなまちに暮らすかという目標を設定し、それを実現するためにはどのようなことを行っていけばいいかについての指針となる計画となっております。また、計画の策定や推進にあたっては、本市の福祉・まちづくり・環境やその他関連部局と連携して行ってまいります。

このことから、本計画につきましては、住生活に関連する、現状の取組の位置づけと将来の方向性についてまとめた計画となっており、今後の具体的な取組につきましては、P5上位・関連計画に記載されている各分野において社会情勢や市民のニーズ、ライフスタイル等に応じ検討していくこととしております。

今回いただいたご意見につきましては、本計画への記載ではなく、各分野での検討事項となるため、関係部局との情報共有を行い、住みやすく魅力的な住環境の形成に努めてまいります。

きかけるなどしてグループホームや、アパート型(一人暮らしタイプ)のグループホームの拡充を検討していただきたいです。

【方向性3】

施策3-2)新たな働き手への住まい、住環境の情報発信

「第3の居場所さとっぴー」は市外の方からも注目が集まり、保護者間での話題になることが多かったです。

少数運営で子どもの個性に寄り添って支援して下さるので、集団の場が苦手な子どもたちにとっての安心の居場所としても、良い評価が寄せられることが多かったかと思います。しかし少数運営ゆえに定員枠上限に達し、希望していても利用できない家庭も既に出ています。さとっぴーをモデルケースとして質を保ったまま、市内各所で第3の居場所を増設し、環境の拡充を検討していただきたいです。私は不登校児を含む子ども二人を養育するシングルマザーですが、公教育の充実はもちろんのこと、公教育以外における学びの場や、子どもの居場所が充実しているだけで格段に暮らしやすくなります。ついでにいうとフリースクール助成なども検討していただきたいです。必要としている保護者は多く居ます。公教育で周りと同様ならず、子どもにとって良い環境をと模索する中で、実際に公教育以外の選択は金銭的に難しく、子どもには申し訳ない思いばかり募ります。

多様な学びの場、子どもの居場所の充実は、他市から見てもかなり魅力的なまちだと感じると思います。ぜひ、検討をお願いします。